

令和2年度  
当麻町  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 当麻町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 当麻町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

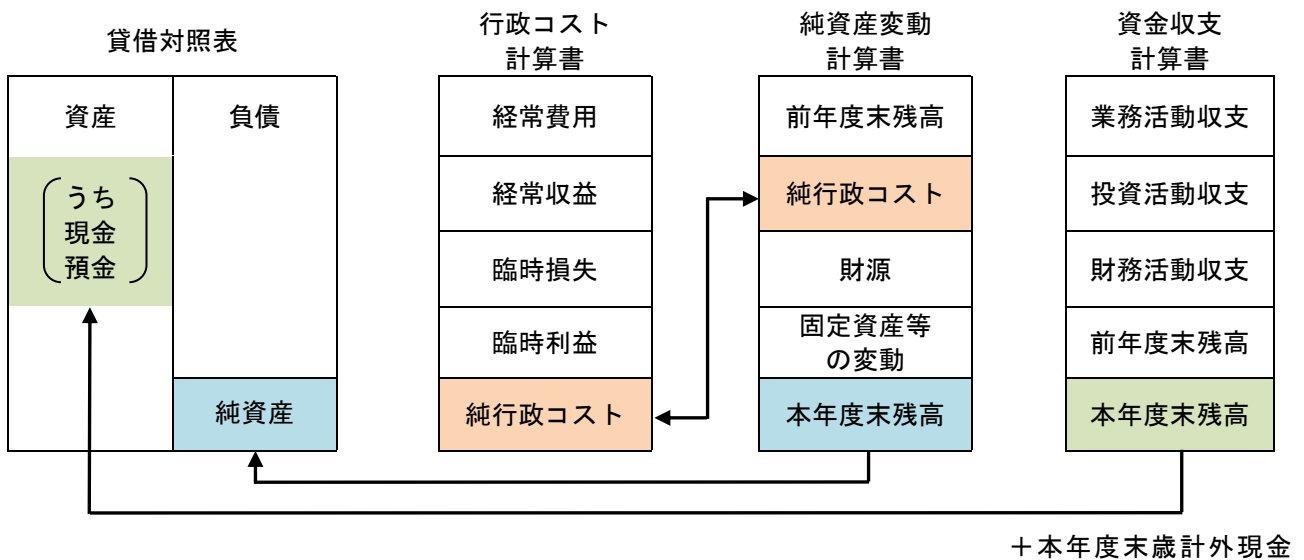
■当麻町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合	大雪浄化組合	第三セクター等	
	大雪消防組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 当麻町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当麻町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	53,453,842	55,547,528	固定負債	9,104,177	10,852,591
有形固定資産	51,494,583	53,834,682	地方債等	8,315,517	9,536,867
事業用資産	43,063,439	43,124,232	長期未払金	0	0
土地	21,879,737	21,908,882	退職手当引当金	758,794	758,794
立木竹	15,606,465	15,606,465	損失補償等引当金		
建物	11,151,564	11,312,928	その他	29,866	556,930
建物減価償却累計額	△6,030,264	△6,159,981	流動負債	941,822	1,013,230
工作物	915,029	915,029	1年内償還予定地方債等	882,481	943,445
工作物減価償却累計額	△459,092	△459,092	未払金		1,831
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	45,689	54,302
航空機	0	0	預り金		
航空機減価償却累計額	0	0	その他	13,652	13,652
その他			負債合計	10,045,999	11,865,821
その他減価償却累計額			<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定			固定資産等形成分	55,127,897	57,221,783
インフラ資産	8,162,455	9,617,246	余剰分(不足分)	△9,940,330	△11,482,596
土地	802,131	802,798	他団体出資等分	0	0
建物	67,187	691,212	純資産合計	45,187,567	45,739,187
建物減価償却累計額	△63,248	△111,402	負債及び純資産合計	55,233,566	57,605,008
工作物	31,370,791	35,180,477			
工作物減価償却累計額	△24,014,406	△26,945,839			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	1,074,558	2,158,263			
物品減価償却累計額	△805,870	△1,065,059			
無形固定資産	22,935	29,115			
ソフトウェア	22,935	29,115			
その他					
投資その他の資産	1,936,324	1,683,731			
投資及び出資金	731,609	311,209			
有価証券	7,958	7,958			
出資金	723,651	303,251			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	16,615	34,086			
長期貸付金					
基金	1,190,047	1,341,417			
減債基金	△300,000	△300,000			
その他	1,490,047	1,641,417			
その他	0				
徴収不能引当金	△1,947	△2,981			
流動資産	1,779,724	2,057,480			
現金預金	62,496	327,663			
資金	62,496	327,663			
歳計外現金					
未収金	44,389	56,778			
短期貸付金	0	0			
基金	1,674,056	1,674,256			
財政調整基金	894,242	894,442			
減債基金	779,814	779,814			
棚卸資産	0				
その他	0				
徴収不能引当金	△1,216	△1,216			
繰延資産	0	0			
資産合計	55,233,566	57,605,008			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 552.34 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 451.88 億円 (81.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 100.46 億円 (18.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 576.05 億円、純資産は約 457.39 億円 (79.4%)、負債は約 118.66 億円 (20.6%) となっています。



②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	54,102,457	53,453,842	△1.2%	56,017,445	55,547,528	△0.8%
有形固定資産	51,738,642	51,494,583	△0.5%	54,121,187	53,834,682	△0.5%
事業用資産	43,026,583	43,063,439	0.1%	43,091,576	43,124,232	0.1%
土地	21,879,737	21,879,737	0.0%	21,908,882	21,908,882	0.0%
立木竹	15,606,465	15,606,465	0.0%	15,606,465	15,606,465	0.0%
建物	10,923,850	11,151,564	2.1%	11,085,214	11,312,928	2.1%
建物減価償却累計額	△5,877,216	△6,030,264	2.6%	△6,002,732	△6,159,981	2.6%
工作物	904,469	915,029	1.2%	904,469	915,029	1.2%
工作物減価償却累計額	△410,721	△459,092	11.8%	△410,721	△459,092	11.8%
船舶	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	8,527,181	8,162,455	△4.3%	9,979,896	9,617,246	△3.6%
土地	802,131	802,131	0.0%	802,798	802,798	0.0%
建物	67,187	67,187	0.0%	705,369	691,212	△2.0%
建物減価償却累計額	-62,457	△63,248	1.3%	△102,877	△111,402	8.3%
工作物	31,135,960	31,370,791	0.8%	34,898,653	35,180,477	0.8%
工作物減価償却累計額	△23,415,640	△24,014,406	2.6%	△26,324,048	△26,945,839	2.4%
その他			-			-
その他減価償却累計額	0		-	0		-
建設仮勘定			-			-
物品	951,148	1,074,558	13.0%	2,028,757	2,158,263	6.4%
物品減価償却累計額	△766,270	△805,870	5.2%	△979,042	△1,065,059	8.8%
無形固定資産	19,248	22,935	19.2%	20,663	29,115	40.9%
ソフトウェア	19,248	22,935	19.2%	20,663	29,115	40.9%
その他			0.0%			0.0%
投資その他の資産	2,344,566	1,936,324	△17.4%	1,875,596	1,683,731	△10.2%
投資及び出資金	731,609	731,609	0.0%	55,766	311,209	458.1%
有価証券	7,958	7,958	0.0%	7,958	7,958	0.0%
出資金	723,651	723,651	0.0%	47,808	303,251	534.3%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	20,261	16,615	△18.0%	43,989	34,086	△22.5%
長期貸付金			-			-
基金	1,595,087	1,190,047	△25.4%	1,778,647	1,341,417	△24.6%
減債基金		△300,000	-		△300,000	-
その他	1,595,087	1,490,047	△6.6%	1,778,647	1,641,417	△7.7%
その他	0	0	-	0		-
徴収不能引当金	△2,391	△1,947	△18.6%	△2,806	△2,981	6.2%
流動資産	1,470,502	1,779,724	21.0%	2,090,521	2,057,480	△1.6%
現金預金	45,249	62,496	38.1%	592,391	327,663	△44.7%
資金	45,249	62,496	38.1%	592,391	327,663	△44.7%
歳計外現金			-			-
未収金	45,240	44,389	△1.9%	118,117	56,778	△51.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	1,381,253	1,674,056	21.2%	1,381,253	1,674,256	21.2%
財政調整基金	601,439	894,242	48.7%	601,439	894,442	48.7%
減債基金	779,814	779,814	0.0%	779,814	779,814	0.0%
棚卸資産	0	0	-			-
その他	0	0	-			-
徴収不能引当金	△1,240	△1,216	△1.9%	△1,240	△1,216	△1.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	55,572,958	55,233,566	△0.6%	58,107,967	57,605,008	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	9,307,497	9,104,177	△2.2%	10,635,272	10,852,591	2.0%
地方債等	8,489,342	8,315,517	△2.0%	9,287,481	9,536,867	2.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	789,037	758,794	△3.8%	789,037	758,794	△3.8%
損失補償等引当金			-			-
その他	29,118	29,866	2.6%	558,755	556,930	△0.3%
流動負債	945,818	941,822	△0.4%	1,778,838	1,013,230	△43.0%
1年内償還予定地方債等	882,293	882,481	0.0%	947,336	943,445	△0.4%
未払金			-	759,240	1,831	△99.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-			-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	46,453	45,689	△1.6%	55,190	54,302	△1.6%
預り金			-			-
その他	17,072	13,652	△20.0%	17,072	13,652	△20.0%
負債合計	10,253,314	10,045,999	△2.0%	12,414,110	11,865,821	△4.4%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	55,483,710	55,127,897	△0.6%	57,398,698	57,221,783	△0.3%
余剰分(不足分)	△10,164,066	△9,940,330	△2.2%	△11,704,842	△11,482,596	△1.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	45,319,644	45,187,567	△0.3%	45,693,856	45,739,187	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.39 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 1.32 億円 (0.3%) の減少、負債は約 2.07 億円 (2.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 5.03 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 0.45 億円 (0.1%) の増加、負債は約 5.48 億円 (4.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、減債基金が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.93 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.39 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、その他の流動負債が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.82 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.09 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が負債の減少を上回った為です。

③令和2年度当麻町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当麻町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当麻町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当麻町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当麻町における資産の構成を見ると、事業用資産が78.0%、インフラ資産が14.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 136自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 34自治体

項目（金額：千円）	当麻町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
有形固定資産	51,738,642	51,494,583	△244,060	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	36,797,604
事業用資産	43,026,583	43,063,439	36,856	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	13,990,851
インフラ資産	8,527,181	8,162,455	△364,726	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	19,357,316
物品	184,878	268,688	83,810	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	226,078
無形固定資産	19,248	22,935	3,686	37,939	48,322	74,978	195,356	179,875	21,312
投資その他の資産	2,344,566	1,936,324	△408,242	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	3,206,244
流動資産	1,470,502	1,779,724	309,223	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	1,630,562
資産合計	55,572,958	55,233,566	△339,393	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
項目 （資産合計に対する構成比）	当麻町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
有形固定資産	93.1%	93.2%	0.1%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	95.8%
事業用資産	77.4%	78.0%	0.5%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	36.4%
インフラ資産	15.3%	14.8%	△0.6%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	50.4%
物品	0.3%	0.5%	0.2%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.2%	3.5%	△0.7%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	8.3%
流動資産	2.6%	3.2%	0.6%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

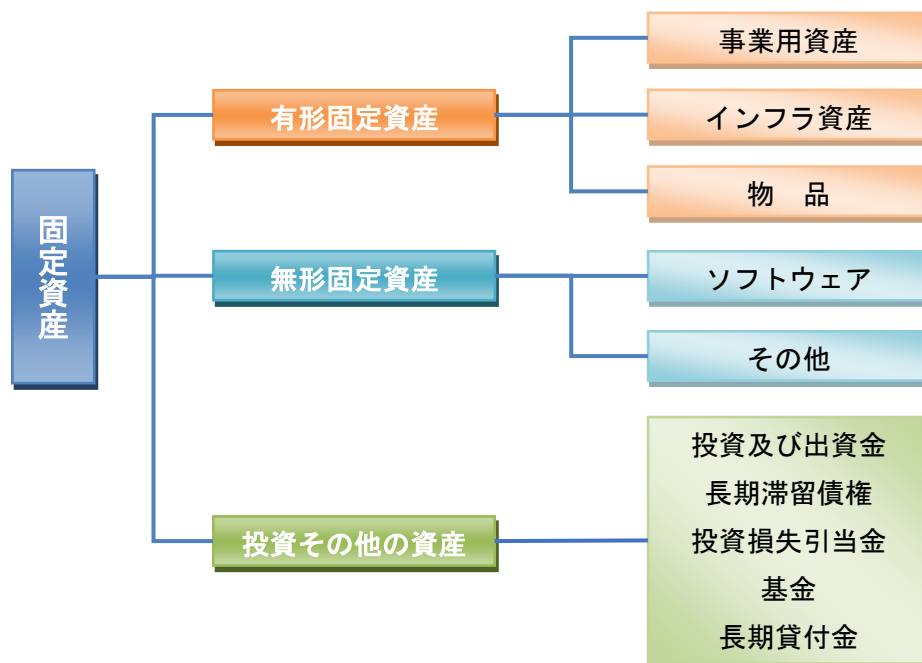
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

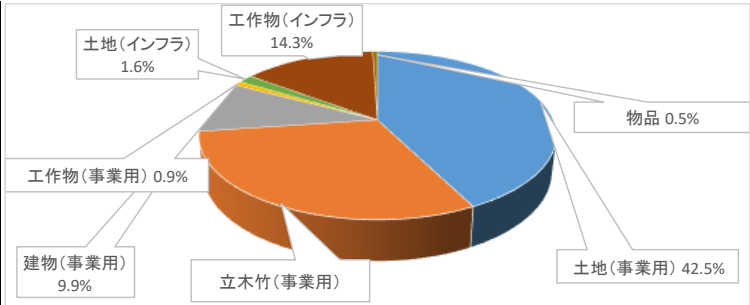


□) 有形固定資産の状況

これまでに当麻町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	21,879,737	42.5%
立木竹(事業用)	15,606,465	30.3%
建物(事業用)	5,121,300	9.9%
工作物(事業用)	455,937	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	802,131	1.6%
建物(インフラ)	3,939	0.0%
工作物(インフラ)	7,356,385	14.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	268,688	0.5%
合計	51,494,583	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の42.5%、次いで立木竹(事業用)の30.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当麻町においては、70.4%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は53.8%、インフラ資産は76.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
償却資産取得価額合計	43,982,614	44,579,129	596,515	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	73,187,936
減価償却累計額	30,532,304	31,372,879	840,575	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.4%	70.4%	1.0%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	63.9%
【参考】事業用資産	53.2%	53.8%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	53.8%	54.1%	0.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	45.4%	50.2%	4.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	75.2%	76.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	93.0%	94.1%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	75.2%	76.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	80.6%	75.0%	△5.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度当麻町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当麻町の純資産比率は81.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	当麻町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	55,572,958	55,233,566	△339,393	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
負債合計	10,253,314	10,045,999	△207,315	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	8,286,040
純資産合計	45,319,644	45,187,567	△132,077	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	30,142,127
純資産比率	81.5%	81.8%	0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.4%
負債比率	22.6%	22.2%	△0.4%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当麻町は16.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	当麻町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	55,572,958	55,233,566	△339,393	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
地方債残高	9,371,635	9,197,998	△173,637	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	6,469,115
資産合計対地方債割合	16.9%	16.7%	△0.2%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,250,659	8,404,799
業務費用	3,438,058	3,866,653
人件費	907,613	1,043,050
職員給与費	704,022	820,490
賞与等引当金繰入額	45,689	54,302
退職手当引当金繰入額		
その他	157,901	168,257
物件費等	2,485,175	2,746,510
物件費	1,320,951	1,441,291
維持補修費	171,165	188,304
減価償却費	993,060	1,116,916
その他	0	0
その他の業務費用	45,270	77,093
支払利息	37,846	48,086
徴収不能引当金繰入額		635
その他	7,424	28,373
移転費用	2,812,601	4,538,146
補助金等	1,927,583	4,015,042
社会保障給付	521,204	521,465
他会計への繰出金	362,870	0
その他	943	1,639
経常収益	295,307	485,815
使用料及び手数料	76,682	254,652
その他	218,625	231,163
純経常行政コスト	5,955,352	7,918,984
臨時損失	953	17,976
災害復旧事業費		
資産除売却損	953	2,078
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額		
その他	0	15,897
臨時利益	57,980	58,313
資産売却益	27,737	27,737
その他	30,243	30,576
純行政コスト	5,898,325	7,878,647

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約62.51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.95億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59.55億円、臨時損益を加えた純行政コストは約58.98億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約78.79億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	4,985,539	6,250,659	25.4%	7,052,641	8,404,799	19.2%
業務費用	3,145,195	3,438,058	9.3%	3,546,939	3,866,653	9.0%
人件費	830,098	907,613	9.3%	979,470	1,043,050	6.5%
職員給与費	741,570	704,022	△5.1%	869,657	820,490	△5.7%
賞与等引当金繰入額	46,453	45,689	△1.6%	55,190	54,302	△1.6%
退職手当引当金繰入額			-			-
その他	42,076	157,901	275.3%	54,623	168,257	208.0%
物件費等	2,267,076	2,485,175	9.6%	2,503,028	2,746,510	9.7%
物件費	1,074,023	1,320,951	23.0%	1,230,737	1,441,291	17.1%
維持補修費	226,698	171,165	△24.5%	244,716	188,304	△23.1%
減価償却費	966,355	993,060	2.8%	1,027,575	1,116,916	8.7%
その他	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	48,021	45,270	△5.7%	64,441	77,093	19.6%
支払利息	43,496	37,846	△13.0%	53,359	48,086	△9.9%
徴収不能引当金繰入額			-	18	635	3489.7%
その他	4,525	7,424	64.1%	11,065	28,373	156.4%
移転費用	1,840,344	2,812,601	52.8%	3,505,703	4,538,146	29.5%
補助金等	971,656	1,927,583	98.4%	2,975,905	4,015,042	34.9%
社会保障給付	510,280	521,204	2.1%	510,490	521,465	2.1%
他会計への繰出金	347,796	362,870	4.3%	0	0	-
その他	10,612	943	△91.1%	19,308	1,639	△91.5%
経常収益	184,361	295,307	60.2%	374,495	485,815	29.7%
使用料及び手数料	78,846	76,682	△2.7%	244,213	254,652	4.3%
その他	105,515	218,625	107.2%	130,282	231,163	77.4%
純経常行政コスト	4,801,178	5,955,352	24.0%	6,678,146	7,918,984	18.6%
臨時損失	12,193	953	△92.2%	13,861	17,976	29.7%
災害復旧事業費	12,193		△100.0%	12,193		△100.0%
資産除売却損		953	47663400.0%	1,613	2,078	28.9%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他	0	0	-	55	15,897	28610.2%
臨時利益	19,001	57,980	205.1%	19,008	58,313	206.8%
資産売却益	19,001	27,737	46.0%	19,001	27,737	46.0%
その他	0	30,243	-	7	30,576	437318.5%
純行政コスト	4,794,370	5,898,325	23.0%	6,672,999	7,878,647	18.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.65億円（25.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.11億円（60.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.54億円（24.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.04億円（23.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12.6億円（18.07%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、当麻町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当麻町においては、業務費用が55.0%、移転費用が45.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に39.8%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
経常費用	4,985,539	6,250,659	1,265,120	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,386,269
業務費用	3,145,195	3,438,058	292,863	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	4,080,900
人件費	830,098	907,613	77,515	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	1,016,585
物件費等	2,267,076	2,485,175	218,099	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	3,006,374
その他の業務費用	48,021	45,270	△2,751	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	57,942
移転費用	1,840,344	2,812,601	972,257	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.1%	55.0%	△8.1%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	63.9%
人件費	16.7%	14.5%	△2.1%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	15.9%
物件費等	45.5%	39.8%	△5.7%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	47.1%
その他の業務費用	1.0%	0.7%	△0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	0.9%
移転費用	36.9%	45.0%	8.1%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当麻町における減価償却費の構成割合は15.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-〇 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
減価償却費	966,355	993,060	26,705	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	1,518,704
経常費用	4,985,539	6,250,659	1,265,120	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	19.4%	15.9%	△3.5%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	23.8%
未償却資産合計	13,469,558	13,229,184	△240,373	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.5%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.1%
資産合計	55,572,958	55,233,566	△339,393	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.8%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当麻町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.8%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-〇
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	(34団体)
経常費用	4,985,539	6,250,659	1,265,120	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,386,269
移転費用	1,840,344	2,812,601	972,257	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,307,073
補助金等	971,656	1,927,583	955,928	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	1,419,419
社会保障給付	510,280	521,204	10,924	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	403,745
他会計への繰出金	347,796	362,870	15,075	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	476,664
その他	10,612	943	△9,669	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-〇 (34団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.9%	45.0%	8.1%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	36.1%
補助金等	19.5%	30.8%	11.3%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	22.2%
社会保障給付	10.2%	8.3%	△1.9%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	6.3%
他会計への繰出金	7.0%	5.8%	△1.2%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	7.5%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	45,319,644	45,693,856
純行政コスト(△)	△5,898,325	△7,878,647
財源	5,766,248	7,668,535
税収等	3,863,894	4,718,486
国県等補助金	1,902,354	2,950,049
本年度差額	△132,077	△210,112
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等		
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
その他	0	255,443
本年度純資産変動額	△132,077	45,331
本年度末純資産残高	45,187,567	45,739,187

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約451.88億円となっています。また、全体会計では約457.39億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	45,528,809	45,319,644	△0.5%	46,629,038	45,693,856	△2.0%
純行政コスト(△)	△4,794,370	△5,898,325	23.0%	△6,672,999	△7,878,647	18.1%
財源	4,585,205	5,766,248	25.8%	5,993,261	7,668,535	28.0%
税収等	3,858,164	3,863,894	0.1%	4,638,786	4,718,486	1.7%
国県等補助金	727,040	1,902,354	161.7%	1,354,475	2,950,049	117.8%
本年度差額	△209,165	△132,077	△36.9%	△679,738	△210,112	△69.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-
無償所管換等			-			-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
その他			0	△255,443	255,443	△200.0%
本年度純資産変動額	△209,165	△132,077	△36.9%	△935,181	45,331	△104.8%
本年度末純資産残高	45,319,644	45,187,567	△0.3%	45,693,856	45,739,187	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.32億円(0.3%)減少、全体会計では約0.45億円(0.1%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	5,258,363	7,417,193
業務費用支出	2,445,762	2,879,048
移転費用支出	2,812,601	4,538,146
業務収入	5,890,613	8,146,779
臨時支出		15,897
臨時収入		333
業務活動収支	632,250	714,021
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,320,070	2,176,292
投資活動収入	895,776	949,452
投資活動収支	△424,294	△1,226,840
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	899,552	959,421
財務活動収入	708,844	1,207,511
財務活動収支	△190,708	248,090
本年度資金収支額	17,247	△264,729
前年度末資金残高	45,249	592,391
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	62,496	327,663

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.17億円のプラスで、資金残高は約0.62億円に増加しました。

全体会計では約2.65億円のマイナスで、資金残高は約3.28億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	5,258,363	7,417,193
業務費用支出	2,445,762	2,879,048
人件費支出	908,377	1,070,661
物件費等支出	1,492,115	1,731,915
支払利息支出	37,846	48,086
その他の支出	7,424	28,387
移転費用支出	2,812,601	4,538,146
補助金等支出	1,927,583	4,015,042
社会保障給付支出	521,204	521,465
他会計への繰出支出	362,870	0
その他の支出	943	1,639
業務収入	5,890,613	8,146,779
税収等収入	3,868,206	4,886,124
国県等補助金収入	1,728,873	2,776,568
使用料及び手数料収入	76,571	254,588
その他の収入	216,963	229,499
臨時支出		15,897
災害復旧事業費支出		
その他の支出	0	15,897
臨時収入		333
業務活動収支	632,250	714,021
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,320,070	2,176,292
公共施設等整備費支出	739,240	1,595,234
基金積立金支出	580,830	581,057
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出	0	0
投資活動収入	895,776	949,452
国県等補助金収入	173,481	173,481
基金取崩収入	694,558	726,775
貸付金元金回収収入		
資産売却収入	27,737	49,196
その他の収入	0	0
投資活動収支	△424,294	△1,226,840
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	899,552	959,421
地方債等償還支出	882,481	942,349
その他の支出	17,072	17,072
財務活動収入	708,844	1,207,511
地方債等発行収入	708,844	1,187,844
その他の収入	0	19,667
財務活動収支	△190,708	248,090
本年度資金収支額	17,247	△264,729
前年度末資金残高	45,249	592,391
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	62,496	327,663
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	62,496	327,663

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	4,019,693	5,258,363	30.8%	6,106,384	7,417,193	21.5%
業務費用支出	2,179,349	2,445,762	12.2%	2,600,681	2,879,048	10.7%
人件費支出	830,607	908,377	9.4%	1,004,104	1,070,661	6.6%
物件費等支出	1,300,721	1,492,115	14.7%	1,532,119	1,731,915	13.0%
支払利息支出	43,496	37,846	△13.0%	53,359	48,086	△9.9%
その他の支出	4,525	7,424	64.1%	11,099	28,387	155.7%
移転費用支出	1,840,344	2,812,601	52.8%	3,505,703	4,538,146	29.5%
補助金等支出	971,656	1,927,583	98.4%	2,975,905	4,015,042	34.9%
社会保障給付支出	510,280	521,204	2.1%	510,490	521,465	2.1%
他会計への繰出支出	347,796	362,870	4.3%	0	0	-
その他の支出	10,612	943	△91.1%	19,308	1,639	△91.5%
業務収入	4,630,476	5,890,613	27.2%	6,800,558	8,146,779	19.8%
税金等収入	3,859,678	3,868,206	0.2%	4,792,173	4,886,124	2.0%
国県等補助金収入	587,719	1,728,873	194.2%	1,635,554	2,776,568	69.8%
使用料及び手数料収入	79,032	76,571	△3.1%	244,620	254,588	4.1%
その他の収入	104,047	216,963	108.5%	128,211	229,499	79.0%
臨時支出	12,193	0	△100.0%	12,249	15,897	29.8%
災害復旧事業費支出	12,193	0	△100.0%	12,193	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	55	15,897	28610.2%
臨時収入	10,815	0	△100.0%	10,822	333	△96.9%
業務活動収支	609,405	632,250	3.7%	692,748	714,021	3.1%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	1,537,508	1,320,070	△14.1%	1,785,556	2,176,292	21.9%
公共施設等整備費支出	565,312	739,240	30.8%	1,233,740	1,595,234	29.3%
基金積立金支出	551,796	580,830	5.3%	551,816	581,057	5.3%
投資及び出資金支出	420,400		△100.0%			-
貸付金支出			-			-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	651,515	895,776	37.5%	1,012,453	949,452	△6.2%
国県等補助金収入	128,506	173,481	35.0%	463,530	173,481	△62.6%
基金取崩収入	504,008	694,558	37.8%	531,484	726,775	36.7%
貸付金元金回収収入			-			-
資産売却収入	19,001	27,737	46.0%	17,439	49,196	182.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△885,993	△424,294	△52.1%	△773,102	△1,226,840	58.7%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	807,851	899,552	11.4%	867,430	959,421	10.6%
地方債等償還支出	799,792	882,481	10.3%	859,371	942,349	9.7%
その他の支出	8,058	17,072	111.8%	8,058	17,072	111.8%
財務活動収入	1,075,042	708,844	△34.1%	1,312,242	1,207,511	△8.0%
地方債等発行収入	1,075,042	708,844	△34.1%	1,312,242	1,187,844	△9.5%
その他の収入	0	0	-	0	19,667	-
財務活動収支	267,191	△190,708	△171.4%	444,812	248,090	△44.2%
本年度資金収支額	△9,397	17,247	△283.5%	364,458	△264,729	△172.6%
前年度末資金残高	54,646	45,249	△17.2%	227,934	592,391	159.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	45,249	62,496	38.1%	592,391	327,663	△44.7%
前年度末歳計外現金残高			-			-
本年度歳計外現金増減額			-			-
本年度末歳計外現金残高			-			-
本年度末現金預金残高	45,249	62,496	38.1%	592,391	327,663	△44.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 当麻町財務分析（一般会計等）

これまででは、当麻町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当麻町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当麻町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.8.%で平均値 76.3%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの資産額は 871 万円で平均値 781 万円の 1.12 倍
- 住民一人当たりの負債額は 158 万円で平均値 181 万円の 0.87 倍
- 資産老朽化比率は 70.4%で平均値 63.4%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 93 万円で平均値 124 万円の 0.75 倍
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 6.3%の 0.75 倍
- 基礎的財政収支は約 1.32 億円で平均値 0.45 億円の 2.96 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.5%	81.8%	0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.4%

当麻町の純資産比率は、81.8%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

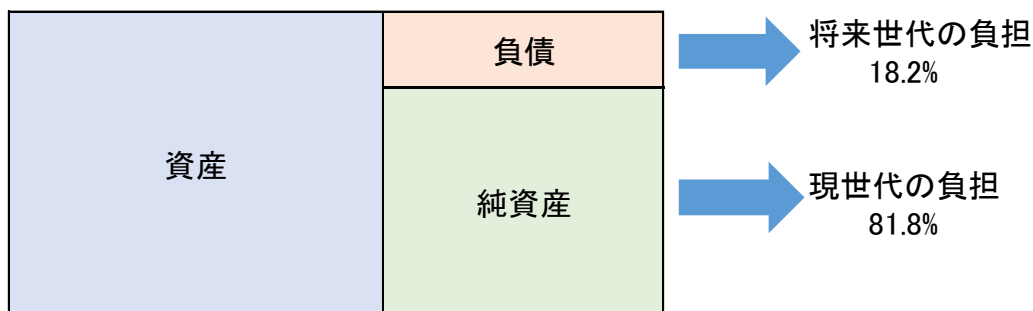
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当麻町の場合だと、自己資金が81.8万円、借金が18.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	869万円	871万円	0.2%	781万円	295万円	204万円	145万円	131万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の6,342人で算出しています。

当麻町の「住民一人当たりの資産額」は871万円で、平均値の781万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	160万円	158万円	△1.3%	181万円	82万円	61万円	64万円	58万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当麻町は、平均値より低い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.4%	70.4%	1.0%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.2%	53.8%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.8%	54.1%	0.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	45.4%	50.2%	4.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.2%	76.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	93.0%	94.1%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.2%	76.6%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.6%	75.0%	△5.6%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当麻町の指標は、70.4であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が53.8%、インフラ資産が76.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	75万円	93万円	24.0%	124万円	62万円	41万円	42万円	39万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当麻町は93万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較して低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	4.7%	27.0%	6.3%	6.2%	5.4%	5.2%	5.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当麻町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	-1億85百万円	1億32百万円	△171.3%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	7億76百万円	4,941.243	△0億69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当麻町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.32 億円で、平均値より高い水準になります。